



平成 19年 3月期 中間決算短信（連結）

平成 18年 11月 16日

上場会社名 阪和興業株式会社

上場取引所 : 東証・大証

コード番号 8078

本社所在都道府県 : 大阪府（東京都）

(URL <http://www.hanwa.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北 修爾

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経理統轄 氏名 秋元 哲郎 TEL (03) 3544 - 2190

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績（平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	622,184	18.9	10,122	4.0	9,538	4.5
17年 9月中間期	523,232	18.8	9,736	11.7	9,124	15.4
18年 3月期	1,097,706		19,690		18,271	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 9月中間期	5,715	4.1	27	03	-	-
17年 9月中間期	5,492	35.6	25	97	-	-
18年 3月期	10,503		48	96	-	-

(注) 持分法投資損益 18年 9月中間期 - 百万円 17年 9月中間期 - 百万円 18年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数（連結）18年 9月中間期 211,451,504株 17年 9月中間期 211,488,658株 18年 3月期 211,479,158株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年 9月中間期	428,645		88,382		20.4	414	42	
17年 9月中間期	399,570		80,055		20.0	378	55	
18年 3月期	413,020		86,145		20.9	406	68	

(注) 期末発行済株式数（連結）18年 9月中間期 211,440,813株 17年 9月中間期 211,477,916株 18年 3月期 211,456,894株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年 9月中間期	21,106		110		10,457		8,026	
17年 9月中間期	10,199		10,688		14,258		11,682	
18年 3月期	22,299		14,079		7,497		18,985	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1 社（除外） - 社 持分法（新規） - 社（除外） - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想（平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	1,245,000		18,500		11,100	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 52円 50銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

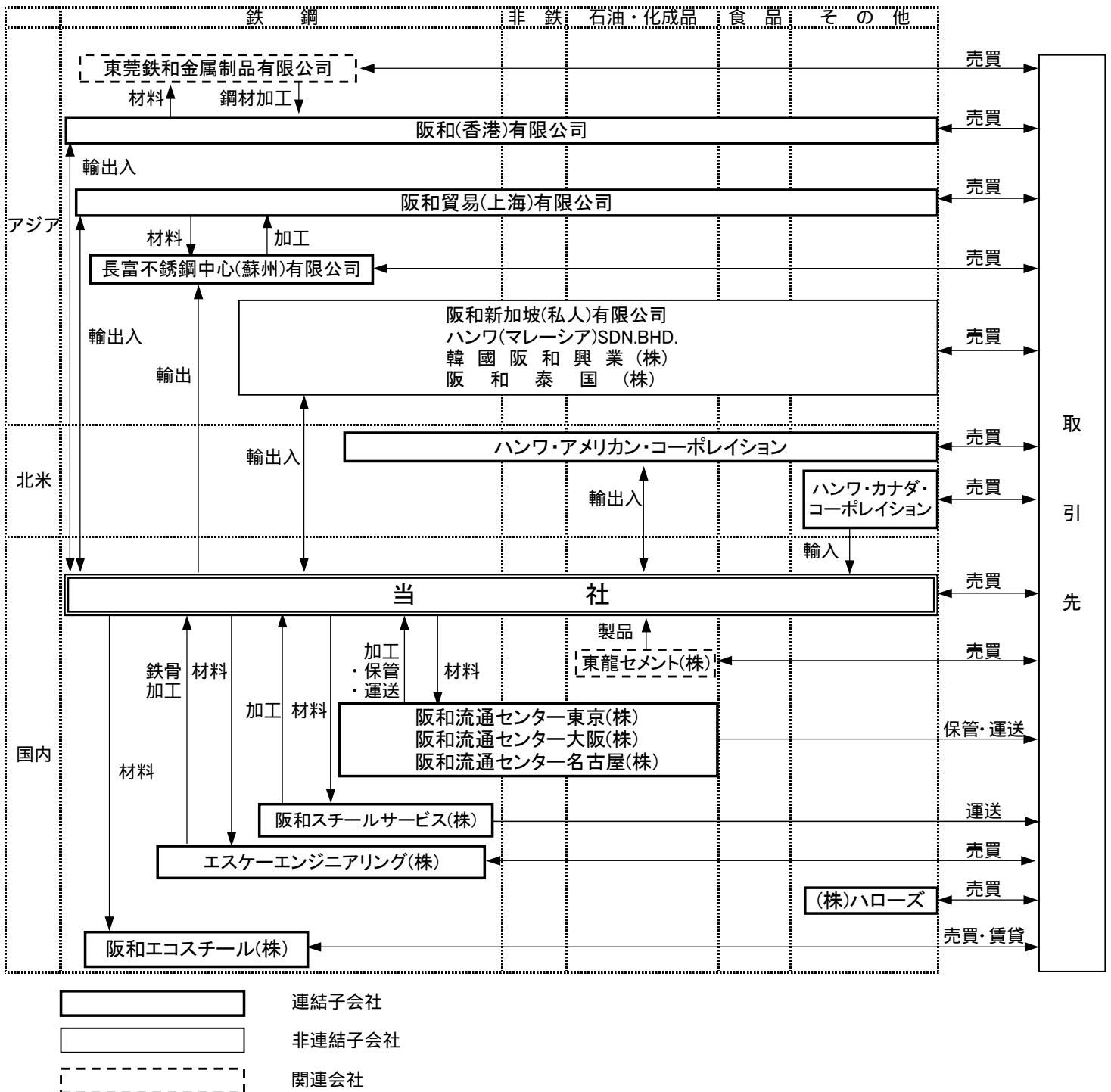
なお、業績予想に関する事項は、添付資料4~5ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社31社及び関連会社7社で構成しております。
鉄鋼を中心に非鉄、食品、石油製品、木材及び機械等各種商品の販売を主たる事業とし、さらに鋼材加工、非鉄加工及びアミューズメント施設の管理・運営等の事業活動も行っております。

当社と主な関係会社の位置付けは次のとおりであります。

【事業系統図】



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、すべてのステークホルダーから「価値ある企業」との評価・支持を得て、事業を通じて国際社会や地域社会に貢献する会社になることを企業理念としております。

この理念のもと顧客第一主義を掲げ、お取引先とwin-winの関係を強化するため、付加価値を高めた商品の流通やビジネスチャンスを高める提案型の営業スタイルを重視した「存在感のある商社」を目指し、時代と市場の変化に迅速に対応する「スピード経営」に徹してまいります。

また、企業の社会的責任への活動を積極的に推進し、企業ブランドの確立を目指して、「CSR委員会」を設立してCSR経営を推進しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益の還元を経営の最重要政策の一つとして考えており、将来に向けての事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、株主資本利益率（ROE）と配当性向を勘案し、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化並びに成長事業・新規事業への積極投資に活用し、当社の企業価値の向上に努めていく所存であります。

なお、会社法施行による剰余金の配当等につきまして、定款変更の予定はありません。

(3) 目標とする経営指標

企業価値の向上と財務体質の強化を図るため、総資産利益率（ROA）、株主資本利益率（ROE）、財務の安定性を示す指標として広く使われている負債倍率（ネット）を目標とする経営指標としております。中期経営計画における最終年度（平成18年度）の通年目標は以下のとおりです。

目標とする経営指標	平成18年度
R O A	2.1 %
R O E	10.0 %
負債倍率（ネット）	1.2 倍

(注) ROA：当期純利益 / {(期首総資産 + 期末総資産) / 2}

ROE：当期純利益 / {(期首株主資本 + 期末株主資本) / 2}

負債倍率（ネット）：(有利子負債 - 現預金) / 株主資本

(4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成16年5月に平成16年度から平成18年度までの3年にわたる中期経営計画を策定し、以下の重点経営目標を掲げ、その達成に向けた取り組みを進めております。平成18年度はこれら重点目標の総仕上げを行ってまいります。

コア事業の強化、顧客志向・提案型営業の強化

〈 鉄鋼事業 〉

- 建設・住宅分野におけるエンジニアリング機能、加工機能の強化と提案型営業の推進
- 自動車、家電、建機・産機等の分野における商流の強化、新商材の開発
- コイルセンターの機能強化と有力加工メーカーとのアライアンス強化
- 商権拡大をめざした出資、買収、業務提携の展開
- 流通センターの機能強化と他社物流とのアライアンス

《 非鉄事業 》

- 新規資源ソースの開拓、鉍石資源への参入
- 合金鉄、軽金属、太陽電池原料への注力
- 中国への原料拡販

《 食品事業 》

- 海外での食品加工品事業の強化と製品販売部門の設立・育成
- 国内産水産物の取扱い強化

《 石油・化成品事業 》

- コージェネレーション事業、燃料電池事業など新エネルギーの実用化に向けた事業展開
 - アジア域内における石油製品のトレーディング強化
 - 故紙リサイクル事業の推進と樹脂原料の海外展開の拡大
 - 生活関連用品分野の拡大とロジスティックス機能の充実
- 海外事業の強化、中国・アセアン市場への資源投入
- 海外自動車チームを核とした中国、アセアン地域での自動車業界への展開
 - タイ、中国華南でのコイルセンターの新規設立と加工機能のネットワークの拡大
 - ベトナム、インド、ロシア、東欧などでの拠点展開の強化
 - 海外調達機能の強化と品質検査等の管理体制の確立
 - 中国現地販売のためのリスク管理体制の構築
 - 加速するF T Aの潮流に乗ったビジネスチャンスの捕捉、有望商材の洗い出し
- リサイクル事業の強化と新展開
- アーバン・マイニングの視点での資源の収集、最適消費地への販売
 - 取扱い品種、数量の拡大と効率的な仕入ネットワークの構築
 - バーゼル条約適用商材の取扱い強化と産業廃棄物の再資源化
- 新規事業の育成と周辺事業の拡大
- ビジネス・インキュベーション・チームによる新規事業への取り組み、産学官連携による新規分野の開拓
 - 「hanwa-steel.com」の「クレジット機能」をツールとした川下展開と商材拡大
 - 「hanwa-lumber.com」の機能拡大による木材製品の拡販
- 営業生産性の向上
- 「業務IT化推進委員会」を母体とした業務改善の検討と実行
 - 更なる機動性を目指したIT装備の充実
 - 部門間連携による情報の共有化、収益を向上させる情報ネットワークの構築
 - 営業展開の活性化と収益向上を目指した権限委譲の促進
- 成長戦略を支える「人材政策」と「投資政策」

《 人材政策 》

- 成長戦略実行のための人材育成と採用
 - A) 研修制度の充実（目的別研修、選抜研修、幹部育成研修、海外プロパー社員研修）
 - B) 採用形態の多様化
- 成果主義の推進と納得性のある評価制度の確立

《 投資政策 》

- 100億円の重点投資枠の設定
- 機敏なリスク判断、スピード感のある投資実行体制の追求

(5) 親会社等に関する事項

当社には、親会社等はありません。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

【経済環境】

当中間連結会計期間における世界経済は、原油の高騰や非鉄金属類の乱高下など国際商品市場の不安定な状況や、米国経済の減速感などにより、先行きの見通しにくい状況にありましたが、概ね前年度からの拡大基調が維持されました。また、わが国経済におきましても、原油価格の高騰や金融政策の転換が経済活動に与える影響など先行きへの不透明感があったものの、民間設備投資は依然活発で、堅調な個人消費とともに、全体としては好調な景気を持続しました。

【業績の概況】

このような環境において、当中間連結会計期間の売上高は、非鉄金属や船用石油などの積極的な販売により、前年同期比 18.9%増の 6,221 億 84 百万円となりました。また、利益面でも、鉄鋼事業においては減益となりましたが、非鉄事業や石油・化成品事業の伸長により、営業利益は前年同期比 4.0%増の 101 億 22 百万円、経常利益は前年同期比 4.5%増の 95 億 38 百万円、中間純利益は前年同期比 4.1%増の 57 億 15 百万円となりました。

【セグメント別の状況】

鉄鋼事業は、国内外で好調な電機・自動車・産建機業界向けに加え、耐震偽装問題などの影響で着工がずれこんでいた民間建築需要向けも徐々に回復してきたことなどから、売上高は前年同期比 4.7%増の 3,232 億 93 百万円となりました。しかしながら、供給はタイト化しているものの、一部商品の市中在庫調整の遅れなどにより市況の上昇基調は鈍く、採算の回復が遅れたことから、営業利益は前年同期比 17.0%減の 65 億 36 百万円となりました。

非鉄事業は、国際商品価格が乱高下する環境にあったものの、拡販体制を強化し、南アフリカのサマンコール・クロム社のクロム系商品や、太陽電池用シリコンウエハー、ニッケル鉱石の取扱いを伸ばしたことなどにより、売上高は前年同期比 77.6%増の 1,077 億 4 百万円、営業利益は前年同期比 69.1%増の 39 億円となりました。

食品事業は、海外市況が高値水準で推移した影響により主力のエビなどの国内商品市況が堅調に推移したことや、加工品の拡販に注力した結果、売上高は前年同期比 9.9%増の 470 億 79 百万円となりましたが、日本近海産サバの豊漁によりサバの国内市況が大幅に下落したことによる採算の悪化などのため、営業利益は前年同期比 95.1%減の 25 百万円となりました。

石油・化成品事業は、原油価格が高水準を維持する中、ガソリン・灯油の拡販や海外積みの船用石油の取扱い拡充などにより、売上高は前年同期比 32.1%増の 1,168 億 52 百万円、営業利益は前年同期比 107.0%増の 13 億 91 百万円となりました。

その他の事業は、木材事業において、ロシア材の取扱いの増加や、原木の供給減による国内合板市況の上昇により、売上高は前年同期比 21.8%増の 272 億 54 百万円、営業利益は前年同期比 0.5%増の 9 億 29 百万円となりました。

【通期の見通し】

通期の見通しにつきましては、米国経済動向や中東情勢の推移、商品市況の変動など世界経済の動向とその日本経済への影響や、金融政策の転換による金利・為替動向の国内経済に及ぼす影

響など、今後も商社を取り巻く経営環境は変化が速く、決して予断を許すものではないと考えております。

当社グループとしましては、鉄鋼、非鉄金属、食品及び石油・化成品事業をコア事業と位置付け、攻めの経営に徹した営業戦略を展開して事業の拡大に努めます。また、新規事業の育成や周辺分野の拡大にも注力し、将来の会社の経営基盤を担う新しい事業の確立に努め、最終年度となる現中期経営計画の総仕上げを行ってまいります。

通期の連結業績は、売上高は1兆2,450億円(対前期比13.4%増)、経常利益は185億円(対前期比1.3%増)、当期純利益は111億円(対前期比5.7%増)を見込んでおります。

(2)財政状態

【総資産・負債・純資産の状況】

当中間連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少や、保有する上場株式の価格下落による投資有価証券の減少がありましたが、売上増加に伴う売上債権の増加などにより、前期末比3.8%増の4,286億45百万円となりました。

負債につきましては、活発な営業活動に伴う仕入債務の増加や運転資金需要に対応した短期借入金の増加などにより、前期末比4.4%増の3,402億63百万円となりました。この結果ネット有利子負債は、前期末比17.2%増の1,394億1百万円となりました。

純資産は、保有する上場株式の価格下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少はありましたが、中間純利益の積み上がりなどにより、883億82百万円となりました。この結果、当中間連結会計期間末の株主資本比率は、前期末の20.9%から20.4%になりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当中間連結会計期間においては、営業活動が好調に推移したことに伴い、売上債権及びたな卸資産が増加したため、営業活動によるキャッシュ・フローは、211億6百万円の減少となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入により、1億10百万円の増加となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の調達により、104億57百万円の増加となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、109億59百万円減少し、80億26百万円となりました。

【キャッシュ・フロー指標の推移】

項目	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	18年9月期
自己資本比率 [自己資本 ÷ 総資産]	18.7%	19.7%	19.4%	20.9%	20.4%
時価ベースの自己資本比率 [株式時価総額 ÷ 総資産]	13.2%	29.9%	24.9%	27.7%	21.2%
債務償還年数 [有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー]	38.1年			6.1年	
インタレスト・カバレッジ・レシオ [営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い]	1.5			9.0	

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 「株式時価総額」は、[期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)]により算出しております。

3. 「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
4. 「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
5. 「利払い」は、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3)事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、中間決算発表日（平成 18 年 11 月 16 日）現在において当社グループが判断したものであります。

a) 経済状況の変動

当社グループの全世界における営業収入は、当社グループが商品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、アジア（特に中国を中心とする東アジア）等を含む当社グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b) 商品市況の変動

当社グループでは、鉄鋼製品、非鉄金属、食品および石油・化成品等について流通在庫を有しております。これらは市況商品であるため、需給状況が市況に与える影響が大きく、市況の変動への適切な対応ができなかった場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

c) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における商品の仕入と販売が含まれております。各地域における収益、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に他の通貨に対する円高（特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドルに対する円高）は当社グループの輸出取引に対しては悪影響を及ぼしますが、輸入取引には好影響を及ぼし、円安は輸入取引に対しては悪影響を及ぼしますが、輸出取引には好影響を及ぼします。

d) 金利の変動

当社グループは、営業取引及び投融資活動において、金融機関からの借入および社債等資本市場からの資金調達を行っております。このうち変動金利による調達につきましては、一部に金利スワップ等を利用して金利変動リスクの軽減に努めておりますが、今後の金利動向によっては、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

e) 株価の変動

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っております。従いまして、株価の動向次第では、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

f) 信用リスク

当社グループの事業における売上債権の大部分は、販売先ごとに一定の信用を供与し、掛売りを行ったものであります。当社グループにおいて厳格かつ機敏な与信管理を行っておりますが、必ずしも全額の回収が行われる保証はありません。従いまして、販売先の不測の倒

産・民事再生手続等は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

g) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループは、近年中国を中心とするアジア市場や米国、欧州等の市場に対して積極的に事業進出を行っております。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治的または経済的要因

人材の採用と確保の難しさ

未整備のインフラが当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

企業活動にとって不利な税制度への変更

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

従いまして、これらの事象は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

h) 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許認可、国家安全保障またはその他の理由による輸出入および販売制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管理、食品の安全規制、環境・リサイクル関連等の法規制の適用もを受けております。これらの規制により、当社グループの活動が制限される可能性があるだけでなく、規制への対応がコストの増加につながる可能性もあります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

i) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率や期待運用収益率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。従いまして、割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産	347,063	81.0	322,578	80.7	327,346	79.3	19,717	6.0
現金及び預金	8,039		9,707		16,979		8,940	52.7
受取手形及び売掛金	232,725		217,147		208,225		24,500	11.8
たな卸資産	83,456		69,914		76,053		7,403	9.7
繰延税金資産	1,837		1,586		1,355		482	35.6
その他の流動資産	21,834		24,978		25,467		3,633	14.3
貸倒引当金	830		756		736		94	12.8
固定資産	81,582	19.0	76,991	19.3	85,673	20.7	4,091	4.8
有形固定資産	40,089	9.4	38,872	9.7	39,200	9.5	889	2.3
建物及び構築物	11,229		11,395		11,376		147	1.3
土地	24,450		24,462		24,450		-	-
その他の有形固定資産	4,408		3,013		3,373		1,035	30.7
無形固定資産	628	0.1	669	0.2	649	0.1	21	3.2
投資その他の資産	40,864	9.5	37,449	9.4	45,824	11.1	4,960	10.8
投資有価証券	28,165		26,955		33,805		5,640	16.7
長期貸付金	377		511		438		61	13.9
その他の投資	13,057		11,350		12,699		358	2.8
貸倒引当金	736		1,368		1,118		382	34.2
資産合計	428,645	100.0	399,570	100.0	413,020	100.0	15,625	3.8

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債	243,523	56.8	219,722	55.0	227,323	55.0	16,200	7.1
支払手形及び買掛金	151,032		121,383		140,078		10,954	7.8
短期借入金	62,565		66,708		51,045		11,520	22.6
未払法人税等	3,771		3,254		3,708		63	1.7
賞与引当金	1,943		1,815		1,666		277	16.6
その他の流動負債	24,211		26,559		30,825		6,614	21.5
固定負債	96,739	22.6	99,046	24.8	98,742	23.9	2,003	2.0
社 債	10,000		-		10,000		-	-
長期借入金	74,875		89,475		74,900		25	0.0
繰延税金負債	5,258		4,504		6,979		1,721	24.7
再評価に係る繰延税金負債	2,798		1,134		2,798		-	-
退職給付引当金	107		88		103		4	3.9
その他の固定負債	3,699		3,843		3,961		262	6.6
負債合計	340,263	79.4	318,768	79.8	326,066	78.9	14,197	4.4
(少数株主持分)								
少数株主持分	-	-	746	0.2	808	0.2	-	-
(純資産の部)								
株主資本	81,589	19.0	-	-	-	-	-	-
資本金	45,651	10.6	-	-	-	-	-	-
資本剰余金	2	0.0	-	-	-	-	-	-
利益剰余金	36,010	8.4	-	-	-	-	-	-
自己株式	74	0.0	-	-	-	-	-	-
評価・換算差額等	6,035	1.4	-	-	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	7,558	1.8	-	-	-	-	-	-
繰延ヘッジ損益	398	0.1	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金	16	0.0	-	-	-	-	-	-
為替換算調整勘定	1,107	0.3	-	-	-	-	-	-
少数株主持分	757	0.2	-	-	-	-	-	-
純資産合計	88,382	20.6	-	-	-	-	-	-
負債純資産合計	428,645	100.0	-	-	-	-	-	-

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
(資本の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
資 本 金	-	-	45,651	11.4	45,651	11.1	-	-
資 本 剰 余 金	-	-	2	0.0	2	0.0	-	-
利 益 剰 余 金	-	-	27,329	6.8	31,288	7.6	-	-
土地再評価差額金	-	-	1,654	0.4	16	0.0	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	7,089	1.8	10,445	2.5	-	-
為替換算調整勘定	-	-	1,615	0.4	1,159	0.3	-	-
自 己 株 式	-	-	56	0.0	67	0.0	-	-
資 本 合 計	-	-	80,055	20.0	86,145	20.9	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	399,570	100.0	413,020	100.0	-	-

中間連結損益計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前中間連結 会計期間比		前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減金額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	622,184	100.0	523,232	100.0	98,952	18.9	1,097,706	100.0
売 上 原 価	599,206	96.3	501,543	95.8	97,663	19.5	1,053,919	96.0
売 上 総 利 益	22,977	3.7	21,689	4.2	1,288	5.9	43,787	4.0
販売費及び一般管理費	12,855	2.1	11,952	2.3	903	7.6	24,096	2.2
営 業 利 益	10,122	1.6	9,736	1.9	386	4.0	19,690	1.8
営業外収益	1,333	0.2	1,257	0.2	76	6.0	2,387	0.2
受取利息及び受取配当金	931		1,041		110		1,826	
その他の収益	401		215		186		561	
営業外費用	1,916	0.3	1,869	0.4	47	2.5	3,806	0.3
支払利息	1,449		1,156		293		2,542	
その他の費用	467		712		245		1,263	
経 常 利 益	9,538	1.5	9,124	1.7	414	4.5	18,271	1.7
特別損失	-	-	-	-	-	-	450	0.0
減損損失	-		-		-		450	
税金等調整前中間(当期)純利益	9,538	1.5	9,124	1.7	414	4.5	17,821	1.7
法人税、住民税及び事業税	3,769	0.6	3,234	0.6	535	16.5	6,530	0.6
法人税等調整額	66	0.0	343	0.1	277	80.8	736	0.1
少数株主利益又は 少数株主損失()	11	0.0	54	0.0	65	-	50	0.0
中間(当期)純利益	5,715	0.9	5,492	1.0	223	4.1	10,503	1.0

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（百万円未満切捨）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	百万円 45,651	百万円 2	百万円 31,288	百万円 67	百万円 76,874
中間連結会計期間の 変動額					
剰余金の配当			1,057		1,057
取締役賞与金			150		150
従業員奨励及び福利 基金による減少高			1		1
中間純利益			5,715		5,715
自己株式の取得				8	8
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社増加に 伴う増加高			214		214
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間の 変動額合計	-	0	4,721	7	4,714
平成18年9月30日残高	45,651	2	36,010	74	81,589

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	百万円 10,445	百万円 -	百万円 16	百万円 1,159	百万円 9,270	百万円 808	百万円 86,954
中間連結会計期間の 変動額							
剰余金の配当							1,057
取締役賞与金							150
従業員奨励及び福利 基金による減少高							1
中間純利益							5,715
自己株式の取得							8
自己株式の処分							0
連結子会社増加に 伴う増加高							214
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	2,887	398	-	51	3,234	51	3,286
中間連結会計期間の 変動額合計	2,887	398	-	51	3,234	51	1,428
平成18年9月30日残高	7,558	398	16	1,107	6,035	757	88,382

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間連結 会計期間比		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金 額	金 額	増減金額	増減率	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		百万円	百万円	百万円	%	百万円
税金等調整前中間(当期)純利益		9,538	9,124	414	4.5	17,821
減価償却費		996	952	44	4.6	1,969
貸倒引当金の減少額		283	27	256	948.1	297
受取利息及び受取配当金		931	1,041	110	10.6	1,826
支払利息		1,449	1,156	293	25.3	2,542
売上債権の増加額		24,347	12,577	11,770	93.6	3,185
たな卸資産の増加額		6,831	6,004	827	13.8	11,778
仕入債務の増加額		11,067	2,777	8,290	298.5	21,239
その他		7,868	1,382	9,250		5,404
小 計		17,210	4,257	12,953	304.3	31,888
利息及び配当金の受取額		1,068	1,022	46	4.5	1,660
利息の支払額		1,416	1,208	208	17.2	2,477
法人税等の支払額		3,547	5,755	2,208	38.4	8,772
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,106	10,199	10,907	106.9	22,299
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出		941	6,480	5,539	85.5	7,899
有形固定資産の売却による収入		10	25	15	60.0	40
投資有価証券の取得による支出		1,938	4,036	2,098	52.0	5,278
投資有価証券の売却による収入		2,778		2,778		89
短期貸付金の純減少額		25				
長期貸付金の回収による収入		61				
貸付けによる支出			388			724
貸付金の回収による収入			969			1,554
その他		115	778	893		1,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		110	10,688	10,798		14,079
財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の純増加額(又は純減少額())		14,577	10,621	3,956	37.2	26,846
長期借入れによる収入			20,620	20,620	100.0	29,470
長期借入金の返済による支出		3,025	15,025	12,000	79.9	17,050
社債の発行による収入						9,950
配当金の支払額		1,061	1,902	841	44.2	2,955
少数株主への配当金の支払額		25	49	24	49.0	49
その他		7	6	1	16.7	16
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,457	14,258	3,801	26.7	7,497
現金及び現金同等物に係る換算差額		430	654	1,084		604
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())		10,967	5,975	4,992	83.5	1,327
現金及び現金同等物の期首残高		18,985	17,658	1,327	7.5	17,658
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		8		8		
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		8,026	11,682	3,656	31.3	18,985

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称 ハンワ・アメリカン・コーポレイション

なお、阪和エコスチール(株)については、中間連結財務諸表に与える影響が重要になったため、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等 阪和泰国(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、その総資産額、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点から、いずれも小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないと認められるので、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいと認められるので持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

連結子会社名	中間決算日
ハンワ・アメリカン・コーポレイション	8月末日
ハンワ・カナダ・コーポレイション	8月末日
阪和(香港)有限公司	8月末日
長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	6月末日
阪和貿易(上海)有限公司	6月末日

中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価基準

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

評価基準……………原価基準

評価方法……………移動平均法

デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

評価基準……………時価基準

たな卸資産

評価基準……………低価基準(切放し方式)

評価方法……………主として移動平均法又は個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、当社では、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超過しているため、当該超過額は、固定資産の投資その他の資産に「その他の投資」として計上しております。

（４）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

（５）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（６）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a．ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金

b．ヘッジ手段・・・商品先渡取引

ヘッジ対象・・・非鉄金属輸入によるたな卸資産及び予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ81百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来資本の部の合計に相当する金額は、88,023百万円であります。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,801 百万円	13,711 百万円	14,563 百万円
2. 担保に供している資産	4,795 百万円	4,043 百万円	5,113 百万円
3. 保証債務	2,420 百万円	1,586 百万円	1,454 百万円
4. 受取手形割引高	5,296 百万円	4,230 百万円	5,902 百万円
5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に当社の事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。			

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める方法により算出しております。

6. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当中間期末日満期手形は、次のとおりであります。

受取手形	2,673 百万円	- 百万円	- 百万円
支払手形	7,548	-	-

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
従業員給料	4,167 百万円	3,909 百万円	7,871 百万円
賞与引当金繰入額	1,883	1,760	1,609

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

(単位 : 株)

株式の種類	前連結会計 年度末	増 加	減 少	当中間連結会計 期間末
普通株式	211,663,200			211,663,200

2. 自己株式に関する事項

(単位 : 株)

株式の種類	前連結会計 年度末	増 加	減 少	当中間連結会計 期間末
普通株式	206,306	17,860	1,779	222,387

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

減少は、単元未満株式の売却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,057百万円	5.00円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,057百万円	5.00円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

4. 「従業員奨励及び福利基金による減少高」は、中華人民共和国所在の連結子会社が当該国の法令に基づいて利益処分したものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	8,039 百万円	9,707 百万円	16,979 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	13	252	319
その他の流動資産に含まれる 売戻し条件付現先	-	2,228	2,325
現金及び現金同等物	8,026	11,682	18,985

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(百万円未満切捨)

	鉄鋼	非鉄	食品	石油・ 化成品	その他	計	消去 又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	323,293	107,704	47,079	116,852	27,254	622,184	-	622,184
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	323,293	107,704	47,079	116,852	27,254	622,184	(-)	622,184
営業費用	316,757	103,803	47,054	115,460	26,324	609,400	2,661	612,062
営業利益	6,536	3,900	25	1,391	929	12,784	(2,661)	10,122

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(百万円未満切捨)

	鉄鋼	非鉄	食品	石油・ 化成品	その他	計	消去 又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	308,921	60,646	42,822	88,475	22,367	523,232	-	523,232
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	308,921	60,646	42,822	88,475	22,367	523,232	(-)	523,232
営業費用	301,045	58,339	42,314	87,803	21,442	510,944	2,551	513,495
営業利益	7,876	2,307	507	672	924	12,288	(2,551)	9,736

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(百万円未満切捨)

	鉄鋼	非鉄	食品	石油・ 化成品	その他	計	消去 又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	614,045	139,108	87,624	210,254	46,672	1,097,706	-	1,097,706
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	614,045	139,108	87,624	210,254	46,672	1,097,706	(-)	1,097,706
営業費用	599,574	133,750	86,874	207,745	44,906	1,072,850	5,165	1,078,016
営業利益	14,470	5,358	749	2,509	1,766	24,855	(5,165)	19,690

(注) 1. 事業区分は、取扱商品によって区分しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、主として総務部門等
管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（百万円未満切捨）

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	111,890	20,166	132,056
連結売上高			622,184
連結売上高に占める海外売上高の割合	18.0%	3.2%	21.2%

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（百万円未満切捨）

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	78,238	9,988	88,226
連結売上高			523,232
連結売上高に占める海外売上高の割合	15.0%	1.9%	16.9%

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（百万円未満切捨）

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	164,594	22,760	187,354
連結売上高			1,097,706
連結売上高に占める海外売上高の割合	15.0%	2.1%	17.1%

- （注） 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国・韓国・タイ・シンガポール
 (2) その他の地域.....アメリカ・ドイツ

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

種類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照 表計上額	差 額
株 式	百万円 7,794	百万円 20,422	百万円 12,627	百万円 5,807	百万円 17,584	百万円 11,777	百万円 6,077	百万円 23,360	百万円 17,282
計	7,794	20,422	12,627	5,807	17,584	11,777	6,077	23,360	17,282

(注) 中間決算末日の時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない有価証券

(百万円未満切捨)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
	百万円	百万円	百万円
(1) 子会社株式 及び関連会社株式	1,401	1,257	1,278
計	1,401	1,257	1,278
(2) その他有価証券			
非上場株式	2,728	2,038	2,738
非上場外国株式	1,414	4,074	4,228
優先出資証券	2,000	2,000	2,000
投資事業有限責任 組合への出資	197	-	199
計	6,340	8,113	9,166